



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新美 輝夫
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,750	2.0	42	—	40	—	13	—
2022年3月期第3四半期	1,716	16.6	△16	—	△9	—	△23	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 27百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 0.57	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	△1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 1,786	百万円 1,267	% 71.0
2022年3月期	1,760	1,240	70.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,267百万円 2022年3月期 1,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	3.7	104	—	98	—	83	—	3.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	23,148,000株	2022年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	323,170株	2022年3月期	317,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,827,459株	2022年3月期3Q	22,833,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2023年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、世界的な資源・原材料価格の高騰による物価上昇や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は306,613戸(前年同期比7.9%減)となりました。持家の着工戸数は195,653戸(前年同期比12.5%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工戸数は110,960戸(前年同期比1.7%増)となっております。

これらの環境において、当社グループは、前連結会計年度より、従来の戸建住宅事業者を中心とした事業展開から事業領域を拡大すべく、戸建以外・非住宅事業者へBIM(※2)サービスの提供を始めておりましたが、この流れを加速させるため組織変更を行い、専門部署を設置しました。さらに、BIMを活用した3Dパース(完成予想図)・ウォークスルー動画・VRだけでなく、BIMモデリング業務の提供も開始しました。12月には株式会社GLD-LAB.(株式会社タカショー100%子会社)とBIMで制作した3DパースやVR動画を外構デザインや庭空間デザインと融合させる事を目的に、BIM及びXR分野における包括的業務提携を締結しました。また、4月から個人のお客様向け新サービス「The Future 10」の提供を開始し、地盤品質証明書と不同沈下事故が発生した際の補償についても提供できるようになり、より一步、生活者の不利益解消に向けて前進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,750,692千円(前年同期比2.0%増)、営業利益は42,470千円(前年同期は営業損失16,659千円)、経常利益は40,528千円(前年同期は経常損失9,030千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,032千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23,029千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「地盤関連事業」の単一セグメントから「地盤事業」、「BIM Solution事業」、「JIBANGOO事業」の3区分のセグメントに変更しており、前年同期比については、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

報告セグメントと各サービスの関係

報告セグメント	サービス
地盤事業	地盤解析サービス
	地盤調査サービス
	部分転圧工事サービス
	その他サービス ※
BIM Solution事業	BIM/BCPOサービス ※
JIBANGOO事業	住宅関連サービス

※前連結会計年度まで「BIM/BCPOサービス」は「その他サービス」に含めておりました。

<地盤事業>

地盤事業においては、BIM Solution事業との相乗効果により既存顧客との関係強化、新規取引先の開拓を行いました。住宅市場が前年同期比で減少している影響もあり、売上高は前年同期比で減少しておりますが、原価低減により利益は前年同期比で増加しております。

この結果、売上高は1,281,007千円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益133,259千円(前年同期比36.1%増)となりました。

<BIM Solution事業>

BIM Solution事業においては、BIMを活用した3Dパース(完成予想図)・ウォークスルー動画・VRを既存の戸建事業者に加え、戸建以外・非住宅事業者への拡販を行いました。また、建設業界のBIM導入支援を本格化するため、BIM導入を検討する企業の案件に対応する体制整備をし、BIMモデリング業務の請負を開始しております。

この結果、売上高は194,680千円(前年同期比34.3%増)、セグメント利益50,198千円(前年同期比52.1%増)となりました。

<JIBANGOO事業>

JIBANGOO事業においては、地盤の良い埼玉県飯能市で建築していた郊外で災害リスクを減らし安全安心な豊かな暮らしを実感していただくためのコンセプトを実現した住宅の引渡が完了しました。この事例を活用し、完成見学会の実施や、各種地盤調査、耐震設計、設計図と完成時のギャップを解消するためのBIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VR等の当社グループの各サービスを総合的に提供する事で実現できる、地盤から考える安全安心な豊かな暮らしのための家づくりを当社グループの提携事業者と一緒に提唱してまいりました。

この結果、売上高は295,312千円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失28,021千円（前年同期はセグメント損失34,049千円）となりました。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における財政状態は下記の通りであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,786,306千円となり、前連結会計年度末に比べ25,967千円増加いたしました。流動資産は1,684,549千円となり、前連結会計年度末に比べ42,440千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が178,930千円増加、売掛金が21,348千円減少、未成工事支出金が18,717千円減少、販売用不動産が68,197千円減少、その他に含まれている短期貸付金が23,517千円減少したことによるものであります。固定資産は101,757千円となり、前連結会計年度末に比べ16,472千円減少いたしました。これは主に、減価償却により17,650千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は518,381千円となり、前連結会計年度末に比べ1,724千円減少いたしました。流動負債は281,521千円となり、前連結会計年度末に比べ53,761千円減少いたしました。これは主に、未成工事受入金が67,354千円減少したことによるものであります。固定負債は236,859千円となり、前連結会計年度末に比べ52,037千円増加いたしました。これは主に、損害補償引当金が52,037千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,267,925千円となり、前連結会計年度末に比べ27,692千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益13,032千円の計上、為替換算調整勘定が14,659千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症は依然として先行き不透明な状況にあるものの、ワクチンの普及等により当連結会計年度における経済社会活動は緩やかながら正常化していくと仮定しておりますが、資源価格の高騰等もあり、新設住宅着工戸数は緩やかに減少していくと仮定した上で、予測しております。

通期の業績予想につきましては2022年5月13日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,046	1,096,976
売掛金	261,087	239,739
電子記録債権	36,386	38,912
商品	9,552	9,202
販売用不動産	68,197	—
未成工事支出金	42,666	23,949
仕掛品	5,092	4,383
貯蔵品	175	326
前払費用	169,558	53,949
未収入金	59,676	173,726
その他	91,575	65,191
貸倒引当金	△19,905	△21,807
流動資産合計	1,642,109	1,684,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	△750	△1,212
建物及び構築物(純額)	7,533	7,071
機械装置及び運搬具	20,236	13,973
減価償却累計額	△17,979	△13,120
機械装置及び運搬具(純額)	2,257	853
その他	47,455	56,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,089	△38,274
その他(純額)	14,366	18,136
有形固定資産合計	24,156	26,062
無形固定資産		
ソフトウェア	39,083	34,627
のれん	3,716	2,196
その他	1,677	994
無形固定資産合計	44,477	37,818
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	29
長期貸付金	6,943	5,344
繰延税金資産	2,139	2,139
その他	37,824	30,705
貸倒引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	49,595	37,877
固定資産合計	118,230	101,757
資産合計	1,760,339	1,786,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,441	63,474
工事未払金	30,362	26,411
未払金	40,414	27,034
未成工事受入金	89,036	21,682
未払法人税等	14,000	21,321
賞与引当金	30,850	17,881
その他	61,177	103,715
流動負債合計	335,283	281,521
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
損害補償引当金	24,822	76,859
固定負債合計	184,822	236,859
負債合計	520,106	518,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	786,240	799,273
自己株式	△65,622	△65,622
株主資本合計	1,236,520	1,249,553
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,713	18,372
その他の包括利益累計額合計	3,713	18,372
純資産合計	1,240,233	1,267,925
負債純資産合計	1,760,339	1,786,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,716,308	1,750,692
売上原価	1,111,480	1,085,869
売上総利益	604,828	664,823
販売費及び一般管理費	621,487	622,352
営業利益又は営業損失(△)	△16,659	42,470
営業外収益		
受取利息	922	408
受取配当金	43	—
未払配当金除斥益	—	153
助成金収入	1,200	—
受取保険金	1,016	—
有価証券売却益	6,647	—
その他	894	710
営業外収益合計	10,725	1,272
営業外費用		
為替差損	2,920	3,215
その他	176	0
営業外費用合計	3,096	3,215
経常利益又は経常損失(△)	△9,030	40,528
特別利益		
固定資産売却益	—	322
特別利益合計	—	322
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,000
特別損失合計	—	3,000
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△9,030	37,850
法人税等	13,998	24,817
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,029	13,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,029	13,032

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,029	13,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	—
為替換算調整勘定	6,497	14,659
その他の包括利益合計	6,784	14,659
四半期包括利益	△16,245	27,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,245	27,692
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,273,141	144,985	298,181	1,716,308	—	1,716,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,179	—	—	15,179	△15,179	—
計	1,288,320	144,985	298,181	1,731,487	△15,179	1,716,308
セグメント利益又は損失(△)	97,908	33,003	△34,049	96,862	△113,521	△16,659

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,260,699	194,680	295,312	1,750,692	—	1,750,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,308	—	—	20,308	△20,308	—
計	1,281,007	194,680	295,312	1,771,000	△20,308	1,750,692
セグメント利益又は損失(△)	133,259	50,198	△28,021	155,436	△112,965	42,470

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度まで「地盤関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、主要な事業領域である国内の住宅市場は縮小傾向にあるため、地盤関連市場も縮小していくと想定しており、今後の成長戦略として事業領域の拡大と高付加価値サービスを伸ばしていくことを方針としております。これに合わせ、組織変更をし、第1四半期連結会計期間より単一セグメントから「地盤事業」、「BIM Solution事業」及び「JIBANGOO事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分によって作成したものを記載しております。